



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9384 URL https://www.ntl-naigai.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 佳宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	47,320	34.2	6,680	75.4	6,874	75.3	4,651	67.2
2021年12月期	35,266	58.8	3,808	169.9	3,922	164.2	2,783	227.2

(注) 包括利益 2022年12月期 5,441百万円 (67.2%) 2021年12月期 3,254百万円 (302.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	477.56	—	32.5	35.4	14.1
2021年12月期	285.93	—	26.3	26.6	10.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	22,133	17,510	75.2	1,708.09
2021年12月期	16,752	12,700	71.6	1,232.38

(参考) 自己資本 2022年12月期 16,643百万円 2021年12月期 11,999百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,968	△118	△707	14,294
2021年12月期	2,551	△428	△546	8,678

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	22.00	—	28.00	50.00	487	17.5	4.6
2022年12月期	—	30.00	—	55.00	85.00	830	17.8	5.8
2023年12月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△15.1	2,500	△20.4	2,580	△22.8	1,780	△21.6	182.73
通期	42,700	△9.8	5,700	△14.7	5,860	△14.8	4,030	△13.4	413.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、決算短信（添付資料）14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	10,698,000株	2021年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	953,847株	2021年12月期	961,204株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	9,741,164株	2021年12月期	9,733,342株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	25,597	46.7	3,782	86.1	4,371	81.3	3,128	75.0
2021年12月期	17,451	71.1	2,032	286.5	2,411	208.4	1,787	356.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	321.14		—					
2021年12月期	183.67		—					

<個別業績の前期実績値との差異理由>

船社運賃上昇分を売価格に転嫁したことに伴い、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきまして、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年12月期	12,330	9,883	80.2	1,014.27		
2021年12月期	9,650	7,380	76.5	757.98		

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,883百万円 2021年12月期 7,380百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】4ページ1. 経営成績等の概況(4)「今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は2023年2月24日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の流行が未だ収まっていない中、経済活動は回復に向けて動いております。一方、ロシア・ウクライナ情勢などによる資源価格の上昇や各国の政策金利の引上げに伴う急激な為替変動により社会活動への影響が懸念されております。

海上輸送のコンテナスペースの状況につきましては、2022年秋口頃からの港湾混雑の緩和を受けて運賃が下落しておりますが、どこまで下落するかは見通しがつかない状況であります。

このような状況の下、当社グループは国際総合フレイトフォワーダーとしてさらなる成長をめざす取組みを強化してまいりましたところ、前年の業績を大きく上回る水準で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47,320百万円（前連結会計年度比34.2%増）、営業利益は6,680百万円（同75.4%増）、経常利益は6,874百万円（同75.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,651百万円（同67.2%増）と前年比において増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、輸出混載貨物を主力としております。当連結会計年度における売上高は、単体につきましては、運賃や各種作業料の上昇に伴って当社の売価を上げたことに加え、運賃がドル建てであることから顧客に請求する円貨ベースの金額が増大したこともあり増収増益となりました。

国内子会社におきましては、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンは、航空輸送の案件を増やし大口の設備輸入案件を獲得したことで増収増益となりました。また、フライングフィッシュ株式会社は、従来より得意とする食品輸入のみならず、積極的な新規取引拡大等より増収増益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、35,485百万円と前年と比べ10,692百万円（43.1%）増加し、セグメント利益（営業利益）も4,712百万円と前年と比べ2,146百万円（83.6%）増加しました。

#### ② 海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社11社を有しております。これらの海外子会社では日本からの貨物の取扱が売上高の大半を占めておりますが、近年では日本発着以外のサービスも強化、推進しております。

当連結会計年度におきましては、フォワーディング案件を順調に取込み、増収増益となりました。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、11,835百万円と前年と比べ1,361百万円（13.0%）増加し、セグメント利益（営業利益）も1,971百万円と前年と比べ726百万円（58.4%）増加しました。

### (第4次中期経営計画の総括)

当社グループは第4次中期経営計画（2020年1月～2022年12月）を策定し、総力を挙げてその達成に取り組んでまいりました結果、売上高300億円、営業利益率7%、ROE14%という目標数値を1年前倒しの2021年度において達成し、最終年度となる2022年度では、2021年度をさらに上回る成果を実現することができました。

この3年間は、新型コロナウイルスの影響による物流の混乱時期と重なりますが、当社はグループ一丸となってコンテナスペースの確保等に取り組む、国際総合フレイトフォワーダーとしての地位向上に努めてまいりました。

国内では、東京支店にフォワーディングチーム、神戸支店にロジスティックソリューションチームを立上げ、フォワーディング業務の領域を拡げてまいりました。

また、コロナ禍に伴い訪問営業が難しくなったことを受け、オンラインを活用したリモート営業、デジタル広告、メールマガジンの配信、Webによる見積サービスなどデジタル化を一気に進めてまいりました。

国内グループ会社も海外からの大口設備輸入案件の取組みや、食品輸入の取扱拡大により、得意分野を伸ばしてまいりました。

海外グループ会社では、混載貨物以外の取組みを増やす中、韓国において2021年8月に内外釜山物流センター株式会社が冷蔵倉庫を増築したことで、温度管理が必要となる食品等を取扱うことができるようになり、海外での倉庫事業の拡大に寄与いたしました。

さらに内外釜山物流センター株式会社に対して2020年12月と2021年1月に追加出資を行い、内外トランスライン株式会社による同社への出資比率を60%から90%まで引上げて、経営の自由度を高めてまいりました。

結果、国際総合フレイトフォワーダーとしての事業領域を拡げ、次期中期経営計画への足掛かりを築くことが出来ました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ5,381百万円増加し22,133百万円となりました。変動の主な理由は、現金及び預金が5,616百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ571百万円増加し4,623百万円となりました。変動の主な理由は、未払法人税等が634百万円増加したこと等によるものであります。

また純資産は前連結会計年度末に比べ4,809百万円増加し17,510百万円となりました。変動の主な理由は、利益剰余金が4,013百万円、為替換算調整勘定が613百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比5,616百万円増加し14,294百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,968百万円の増加（前連結会計年度は2,551百万円の増加）となりました。主な収入は税金等調整前当期純利益の6,874百万円、減価償却費316百万円、主な支出は法人税等の支払い1,378百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の減少（前連結会計年度は428百万円の減少）となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出97百万円、差入保証金の差入26百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、707百万円の減少（前連結会計年度は546百万円の減少）となりました。主な支出は配当金の支払566百万円、リース債務の返済134百万円等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	73.8	72.1	72.0	71.6	75.2
時価ベースの自己資本比率	118.0	115.4	92.8	121.7	92.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	16.5	15.5	9.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	147.5	325.6	430.4	1,030.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

#### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取巻く経営環境を展望しますと、新型コロナウイルス感染症の影響については世界的に共存の道を歩む方向に進んでおりますが、感染の収束にはしばらく時間を要すると思われれます。また、2022年度の日本の輸出貿易統計額は2021年度を上回りましたが、2023年度は港湾混雑の緩和による需給バランスの正常化に加え、世界経済の景気後退に伴う輸送需要の減少によりコンテナ運賃が2022年度の後半よりもさらに下落すると見込まれることから、厳しい環境になると予測しております。

しかし、当社グループは、以下に掲げる2023年度より2027年度に至る「第5次中期経営計画」を策定しており、その基本方針に基づいて売上と利益の拡大と企業価値の向上をめざしてまいります。

以上を踏まえ、次期（2023年12月期）の通期業績見通しにつきましては、売上高42,700百万円（前期比9.8%減）、営業利益5,700百万円（前期比14.7%減）、経常利益5,860百万円（前期比14.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,030百万円（前期比13.4%減）を見込んでおります。

また、株主の皆様への利益還元については、当社グループは、これを重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間配当30円、期末配当は55円とし、結果、年間配当金は85円とする予定であり、次期については同じく年間配当金85円を予定しております。

#### (第5次中期経営計画の概要)

当社グループは、第4次中期経営計画の終了に伴い、新たに2023年度～2027年度の第5次中期経営計画を策定しており、その概要は次のとおりであります。

当社グループは「国際物流における最高のソリューションプロバイダーでありたい」を合言葉に、以下グループ基本方針に基づき諸施策を遂行いたします。

なお、当社グループの第4次までの中期経営計画は3カ年計画でしたが、後述する施策を展開するには3年という期間では不十分なことから、より中長期的な視点で経営することを目的として、今回の第5次中期経営計画の期間は5年といたします。

#### I グループ基本方針

- ・本業である混載の国内トップシェア維持拡大を図りつつ「第二の本業」としてフォワーディングを徹底的に拡大し、真の国際総合フレイトフォワーダーをめざします。
- ・2027年にグループ売上高700億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円をめざします。

#### II 施策

##### (1) 国内事業

###### ①混載事業

基幹事業である混載事業については内外トランスライン株式会社を中心に、これまで培った事業ノウハウや長年に亘って築き上げたネットワークを活かして、業界地位を堅持するとともに、業務の効率化を図り安定的な収益確保を実現します。

###### ②フォワーディング事業

当社成長期待分野であるフォワーディング事業については、グループ間で最適な組織編成を行い、売上と利益の増加をめざします。

##### (2) 海外事業

###### ①代理店

代理店については、さらなる関係強化を図るとともに再編を視野に入れた効率的な運用を行います。

###### ②新規拠点の設立

日本との貿易が多い国や今後成長が期待できるエリアへの現地法人や駐在員事務所の設立を検討します。

###### ③既存拠点の業務拡大

既存拠点においては、対日ビジネス偏重からの脱却を図るため、現地スタッフによる地場企業向けの輸出営業のインフラを構築し、現地から日本以外の国への輸出を拡大します。

### Ⅲ 投資戦略

上記施策を実行するため、おもに以下の投資を行います。

#### (1) M&A等

既存事業の規模拡大やシナジー効果を生み出して新規分野への進出等を図るため、M&Aや資本提携、業務提携等を積極的に行います。

#### (2) DX

営業支援、業務効率化や顧客サービス充実に目的として、一層のDXの推進を図ります。

#### (3) アセット事業

当社グループは、韓国とインドに自社倉庫を所有しておりますが、今後も海外を中心として倉庫等のアセットを取得し、事業領域の拡大を図ります。

#### (4) 人材・教育

国内外を問わず、新規事業の立上げと既存業務の拡大のための人材投資を積極的に行うとともに、社員能力向上のために教育研修投資を行います。

#### (5) ESG・SDGs

ESG・SDGsの向上・達成のためCGコードに則って対応します。

上記基本方針に基づく施策や投資戦略により、2027年度には以下の数値目標の達成をめざします。

#### 数値目標

項目	2027年12月期目標
売上高	700億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	50億円

注)本資料に記載の将来にかかる一切の内容は、発表時現在において入手可能な情報に基づき推計したものであり、様々な要因により、実際の施策・業績と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,678,028	14,294,693
売掛金	3,397,060	2,968,085
貯蔵品	5,342	6,244
その他	931,743	939,109
貸倒引当金	△16,941	△13,482
流動資産合計	12,995,233	18,194,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,992,235	3,248,103
減価償却累計額	△604,816	△743,161
建物及び構築物 (純額)	2,387,419	2,504,942
機械装置及び運搬具	186,225	222,735
減価償却累計額	△132,543	△152,713
機械装置及び運搬具 (純額)	53,682	70,021
土地	371,563	372,233
リース資産	-	6,241
減価償却累計額	-	△653
リース資産 (純額)	-	5,587
使用権資産	408,916	516,032
減価償却累計額	△186,678	△280,735
使用権資産 (純額)	222,238	235,296
その他	411,760	463,313
減価償却累計額	△298,058	△343,095
その他 (純額)	113,702	120,218
有形固定資産合計	3,148,604	3,308,300
無形固定資産		
のれん	20,006	7,829
ソフトウェア	52,931	43,359
その他	5,990	5,939
無形固定資産合計	78,928	57,128
投資その他の資産		
投資有価証券	122,365	121,782
差入保証金	283,030	303,986
長期未収入金	7,371	18,572
長期預け金	5,477	6,014
繰延税金資産	95,874	114,219
その他	23,136	27,826
貸倒引当金	△7,371	△18,572
投資その他の資産合計	529,883	573,828
固定資産合計	3,757,416	3,939,257
資産合計	16,752,649	22,133,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,755,697	1,534,228
リース債務	109,466	144,756
未払費用	242,722	268,112
未払法人税等	784,012	1,418,302
賞与引当金	12,010	14,106
その他	505,114	416,216
流動負債合計	3,409,023	3,795,723
固定負債		
リース債務	123,730	107,464
繰延税金負債	28,832	151,044
役員退職慰労引当金	2,041	4,024
株式給付引当金	32,287	55,324
退職給付に係る負債	399,288	448,490
その他	57,025	61,672
固定負債合計	643,205	828,020
負債合計	4,052,229	4,623,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	299,403	304,327
利益剰余金	12,202,641	16,216,106
自己株式	△1,010,763	△1,002,198
株主資本合計	11,735,218	15,762,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,012	16,607
為替換算調整勘定	245,982	859,807
退職給付に係る調整累計額	1,182	5,337
その他の包括利益累計額合計	264,177	881,752
非支配株主持分	701,023	866,237
純資産合計	12,700,419	17,510,163
負債純資産合計	16,752,649	22,133,907

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
売上高	35,266,206	47,320,714
売上原価	26,292,170	34,803,698
売上総利益	8,974,036	12,517,015
販売費及び一般管理費	5,165,533	5,836,180
営業利益	3,808,503	6,680,835
営業外収益		
受取利息	16,839	42,086
受取配当金	4,829	4,729
不動産賃貸料	31,360	32,160
為替差益	53,407	111,722
助成金収入	4,752	7,191
その他	20,774	20,703
営業外収益合計	131,963	218,593
営業外費用		
支払利息	5,928	5,790
支払手数料	6,968	8,555
固定資産除売却損	1,411	5,554
その他	3,647	4,754
営業外費用合計	17,956	24,655
経常利益	3,922,509	6,874,773
特別利益		
投資有価証券売却益	49,855	-
特別利益合計	49,855	-
税金等調整前当期純利益	3,972,364	6,874,773
法人税、住民税及び事業税	1,013,967	1,978,211
法人税等調整額	87,126	140,770
法人税等合計	1,101,094	2,118,981
当期純利益	2,871,270	4,755,791
非支配株主に帰属する当期純利益	88,195	103,841
親会社株主に帰属する当期純利益	2,783,075	4,651,949

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
当期純利益	2,871,270	4,755,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,346	△404
為替換算調整勘定	368,415	681,560
退職給付に係る調整額	2,794	4,373
その他の包括利益合計	383,556	685,528
包括利益	3,254,827	5,441,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,152,931	5,269,524
非支配株主に係る包括利益	101,896	171,795

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	253,073	9,799,148	△989,013	9,307,145
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	243,937	253,073	9,799,148	△989,013	9,307,145
当期変動額					
剰余金の配当			△379,582		△379,582
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,783,075		2,783,075
自己株式の取得				△65,129	△65,129
自己株式の処分		34,980		43,378	78,359
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11,349			11,349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	46,330	2,403,493	△21,750	2,428,073
当期末残高	243,937	299,403	12,202,641	△1,010,763	11,735,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,665	△108,871	△1,471	△105,678	663,158	9,864,625
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,665	△108,871	△1,471	△105,678	663,158	9,864,625
当期変動額						
剰余金の配当						△379,582
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,783,075
自己株式の取得						△65,129
自己株式の処分						78,359
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						11,349
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,346	354,854	2,654	369,855	37,865	407,720
当期変動額合計	12,346	354,854	2,654	369,855	37,865	2,835,794
当期末残高	17,012	245,982	1,182	264,177	701,023	12,700,419

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	243,937	299,403	12,202,641	△1,010,763	11,735,218
会計方針の変更による 累積的影響額			△71,635		△71,635
会計方針の変更を反映し た当期首残高	243,937	299,403	12,131,006	△1,010,763	11,663,582
当期変動額					
剰余金の配当			△566,849		△566,849
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,651,949		4,651,949
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分		4,924		8,650	13,574
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,924	4,085,100	8,565	4,098,590
当期末残高	243,937	304,327	16,216,106	△1,002,198	15,762,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,012	245,982	1,182	264,177	701,023	12,700,419
会計方針の変更による 累積的影響額						△71,635
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,012	245,982	1,182	264,177	701,023	12,628,784
当期変動額						
剰余金の配当						△566,849
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,651,949
自己株式の取得						△84
自己株式の処分						13,574
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△404	613,824	4,154	617,574	165,213	782,788
当期変動額合計	△404	613,824	4,154	617,574	165,213	4,881,378
当期末残高	16,607	859,807	5,337	881,752	866,237	17,510,163

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,972,364	6,874,773
減価償却費	281,558	316,155
のれん償却額	32,356	13,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,307	5,549
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,954	44,658
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△297,958	1,983
株式給付引当金の増減額(△は減少)	32,287	23,036
受取利息及び受取配当金	△21,669	△46,815
支払利息	5,928	5,790
為替差損益(△は益)	△46,122	△76,094
助成金収入	△4,752	△7,191
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,855	-
固定資産除売却損益(△は益)	△1,157	4,291
売上債権の増減額(△は増加)	△1,465,893	225,585
棚卸資産の増減額(△は増加)	△235	△391
仕入債務の増減額(△は減少)	475,665	△16,956
未払費用の増減額(△は減少)	56,323	35,004
長期未収入金の増減額(△は増加)	2,945	△10,015
その他の資産の増減額(△は増加)	△129,537	35,996
その他の負債の増減額(△は減少)	91,746	△129,845
小計	2,944,258	7,298,574
利息及び配当金の受取額	21,669	46,815
利息の支払額	△5,928	△5,790
法人税等の支払額	△413,043	△1,378,055
助成金の受取額	4,752	7,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551,707	5,968,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	当連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△462,920	△97,443
有形固定資産の売却による収入	3,188	3,032
無形固定資産の取得による支出	△11,456	△12,169
投資有価証券の売却による収入	74,005	-
差入保証金の差入による支出	△62,945	△26,834
差入保証金の回収による収入	31,324	17,146
その他	-	△2,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,804	△118,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△114,080	△134,905
自己株式の処分による収入	64,912	1,310
自己株式の取得による支出	△64,912	△84
配当金の支払額	△379,505	△566,765
非支配株主への配当金の支払額	△10,483	△6,582
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42,197	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,267	△707,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	293,593	473,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,870,229	5,616,665
現金及び現金同等物の期首残高	6,807,798	8,678,028
現金及び現金同等物の期末残高	8,678,028	14,294,693

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は61,579千円増加し、売上原価は58,230千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,349千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は71,635千円減少しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては主に当社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン及びフライングフィッシュ株式会社が、海外においては、中国、韓国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド及び米国においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

従って、当社グループは、地域ごとの包括的な戦略を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントの内容

「日本」 内外トランスライン株式会社、株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン、  
フライングフィッシュ株式会社 以上計3社

「海外」 中国2社、韓国3社及び香港、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、米国各1社の現地法人 以上計11社

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高または振替高は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,792,116	10,474,090	35,266,206	—	35,266,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	894,692	2,246,636	3,141,328	△3,141,328	—
計	25,686,808	12,720,727	38,407,535	△3,141,328	35,266,206
セグメント利益	2,566,367	1,244,886	3,811,254	△2,750	3,808,503
セグメント資産	9,389,058	8,477,771	17,866,829	△1,114,180	16,752,649
その他の項目					
減価償却費	48,643	230,018	278,661	2,897	281,558
のれんの償却額	26,651	5,704	32,356	—	32,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,462	587,051	678,513	—	678,513

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△1,114,180千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	35,485,096	11,835,617	47,320,714	—	47,320,714
外部顧客への売上高	35,485,096	11,835,617	47,320,714	—	47,320,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,264,285	3,181,682	4,445,967	△4,445,967	—
計	36,749,382	15,017,299	51,766,682	△4,445,967	47,320,714
セグメント利益	4,712,399	1,971,353	6,683,753	△2,918	6,680,835
セグメント資産	12,631,073	10,745,423	23,376,496	△1,242,589	22,133,907
その他の項目					
減価償却費	53,219	259,285	312,504	3,651	316,155
のれんの償却額	7,009	6,049	13,059	—	13,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,343	176,868	257,212	—	257,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△1,242,589千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は61,579千円増加し、セグメント利益は3,349千円増加しております。

#### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,232円38銭	1,708円09銭
1株当たり当期純利益金額	285円93銭	477円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額並びに普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,783,075	4,651,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,783,075	4,651,949
普通株式の期中平均株式数(株)	9,733,342	9,741,164

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,700,419	17,510,163
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	701,023	866,237
(うち非支配株主持分(千円))	(701,023)	(866,237)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,999,396	16,643,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,736,796	9,744,153

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。